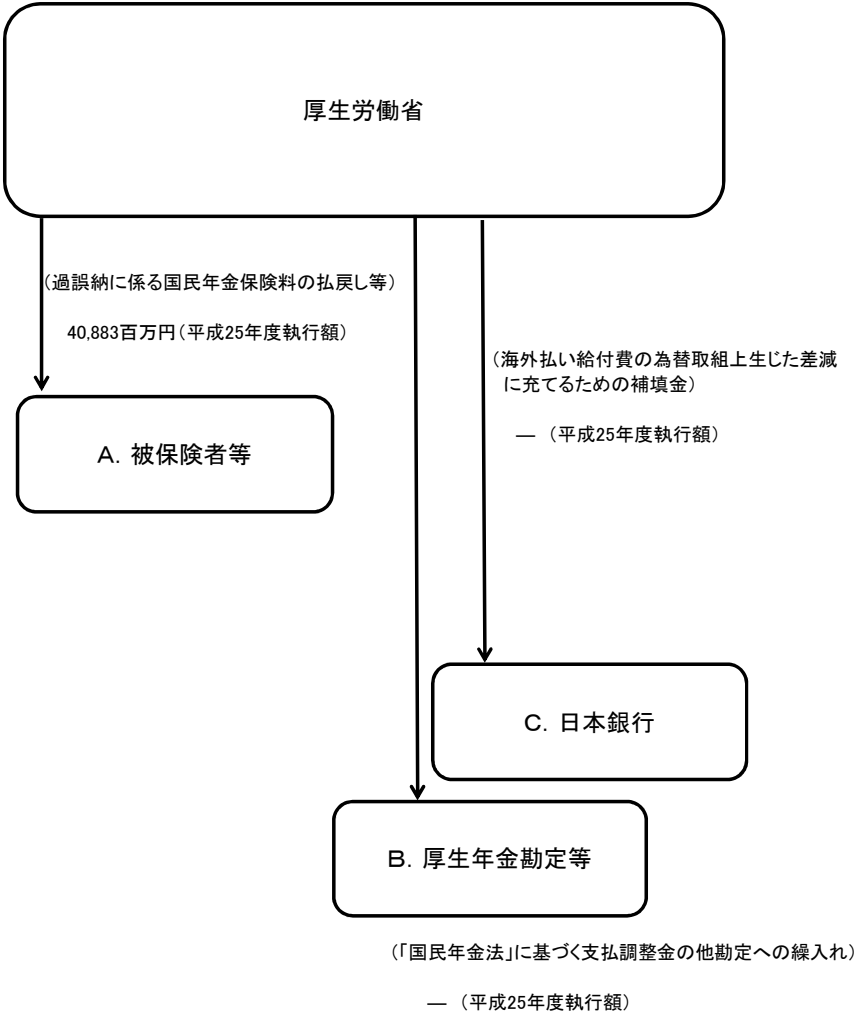


平成27年度行政事業レビューシート（厚生労働省）															
事業名		過誤納保険料の払戻し等に必要な経費 （年金特別会計国民年金勘定）			担当部局庁		年金局		作成責任者						
事業開始年度		昭和36年度		事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室		総務課		総務課長 八神 敦雄					
会計区分		年金特別会計国民年金勘定			政策・施策名		IX-1-2 公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図ること								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		国民年金法施行令第9条 国民年金法第21条、21条の2			関係する計画、 通知等		貨幣交換差増減整理手続き （昭和8年7月16日 蔵理788）								
主要政策・施策		高齢社会対策			主要経費		社会保障								
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		・国民年金保険料を前納した被保険者に対し、厚生年金等の被用者年金制度の加入により生じた過誤納保険料の払戻し等を行う。 ・外国居住者に対する年金の支払いにおいて、年金の送金時とその支払取消時による戻入時の為替レートの差額を日本銀行へ補填金として支払う。 ・厚生年金等の給付を受けている者が亡くなり年金の過払いがあった場合は、債務を引き継いだ者が年金の過払い分を国に納付することとなるが、手続きの軽減から、遺族自身に支給されている国民年金から当該亡くなった者の過払分の年金を差し引いて支給し、当該額を厚生年金制度等に充当する費用（支払調整金）として、国の会計上で国民年金勘定から厚生年金勘定等への繰り入れを行う。													
事業概要 （5行程度以内。 別添可）		・過誤納に係る国民年金保険料の払戻し等については、納付者の請求に基づき随時払戻しを行う。 ・日本銀行の請求（四半期毎に年4回）に基づき、為替取組上生じた差減に充てるための補填金を支払う。 ・年金の最終支払月である3月に、支払調整金が確定することから3月末に国民年金勘定から他勘定に繰り入れを行う。													
実施方法		直接実施													
予算額・ 執行額 （単位：百万円）		予算 の状 況		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度要求			
				当初予算		49,337		47,488		47,851		53,496			
				補正予算		-		-		-		-			
				前年度から繰越し		-		-		-		-			
				翌年度へ繰越し		-		-		-		-			
				予備費等		-		-		-		-			
		計		49,337		47,488		47,851		53,496		0			
		執行額		39,614		40,883		40,883							
執行率（％）		80%		86%		85%									
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標				単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度			
						成果実績		-	-	-	-				
						目標値		-	-	-	-	-			
						達成度		%	-	-	-				
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績								
			国民年金保険料を過誤納した被保険者等への保険料の払戻し金であり、定量的な目標を設定できない。				過誤納となった保険料を適切に支払う。 平成24年度 実績額 39,614百万円 平成25年度 実績額 40,883百万円 平成26年度 実績額 40,883百万円								
	代替目標		代替指標				単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度				
	過誤納となった保険料を適切に支払う。		過誤納保険料を納付者に対し、着実に払戻す。		実績		百万円	39,614	40,883	40,883					
					目標値		百万円	49,337	47,488	47,851	53,496				
					達成度		%	80%	86%	85%					
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標						単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
		過誤納保険料の払戻し件数				活動実績		件	934,064	979,916	979,916				
						当初見込み		件	-	-	-	-			
単位当たりコスト		算出根拠						単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
		1件当たり払戻額				単位当たりコスト		千円	42	42	42	-			
						計算式		千円	39,613,929 / 934,064	40,882,677 / 979,916	40,882,677 / 979,916	-			
平成27・28年度予算内訳 （単位：百万円）	費目		27年度当初予算		28年度要求		主な増減理由								
	賠償償還及払戻金		53,492												
	貨幣交換差減補填金		0												
	支払調整金繰入		4												
計		53,496		0											

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国民年金保険料の過誤納が生じた場合の保険料の払い戻し等を行う事業であり、国民の生活の安定が損なわれることを防止することを目的とする公的年金事業の一環であるため、必要不可欠な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、安定的かつ継続的に行うことが求められる事業であることから、国において行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業の目的を達成するために、法律に基づき、国の責務において実施すべき優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	国民年金保険料を過誤納した被保険者等への保険料の払い戻し金等であり、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	国民年金保険料を過誤納した被保険者等への保険料の払い戻し金等であり、真に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			○	代替指標の実績は目的に見合ったものになっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績はほぼ見込みどおり推移している。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成26年度の過誤納保険料の払戻し等の総額は集計中である。なお、平成25年度においては、過去の支払実績等を踏まえ、予算額を確保したが、予定よりも被保険者からの請求が少なかったため、不用が生じた。				
	改善の方向性	引き続き、迅速な支払いに努めるとともに、第1号被保険者等への国民年金保険料の払戻し等に支障をきたさぬように、過去の支払実績等を踏まえ、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うなどの取組を進める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
1. 事業仕分け ①実施年月日・・・平成22年10月28日 ②事業番号・・・A－9 ③評価結果・・・＜枠組みのあり方(主体・区分経理)＞ 新たな制度設計の中であり方を検討 ＜資金のあり方(積立金の取扱い)＞ 新たな制度設計の中であり方を検討（年金制度の持続性や年金財政についての正直な現状分析に立って議論すべき）						
2. 提言型政策仕分け ①実施年月日・・・平成23年11月23日 ②事業番号・・・B5－5 ③評価結果・・・現役世代を含む次世代に負担を先送りせず、将来も持続可能な年金制度とするためには、まずは年金の特例水準を来年度から速やかに解消していくべき。制度を長続きさせるための取組について理解を求めるためにも、人口構成、賃金、金利などの前提について、厚生労働省は、現実から目をそむけることなく、現状をもっと速やかにかつ的確に把握する仕組みを導入するとともに、その分析過程・結果をわかりやすく国民にオープンにすること。このため、年金財政計算のあり方については、社会保障審議会年金部会の検討スケジュールを明確化し、改革のロードマップについて行政刷新会議にも報告すること。なお、一体改革成案に沿って、低所得者の年金の拡充も行うべき。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	733	平成24年度	647	
平成25年度	940	平成26年度	939			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成26年度実績は集計中のため、平成25年度実績を記載。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賠償償還及 払戻金	過誤納に係る国民年金保険料の払戻し等	40,883			
	計		40,883	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.		支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1		被保険者等	過誤納に係る国民年金保険料の払戻し等	40,883	-	-